

# 事務所だより5月号

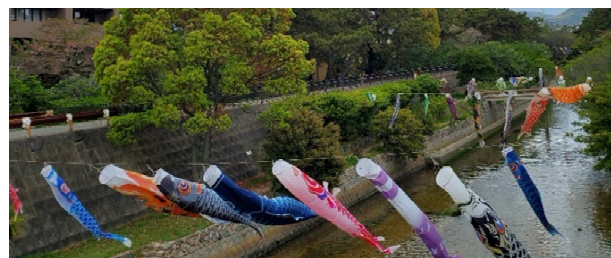
## 西田成希税理士事務所

〒659-0053

芦屋市松浜町 6-14-2

Tel：090-7490-7396

Fax：0797-78-6488



薫風の候、皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

4月半ばから後半は暑かったですね。上着がいらないくらいでした。5月から7月は例年より暑いという長期予報が出ています。毎年暑くなっていると感じるのに「さらに暑くなるのか」、と思うと汗かきの私としてはすでにグッタリです。

この時期は、ソフトテニスの話が多くなります。4月になっていよいよシーズンインです。4/29は中学校と高校の春季大会が行われていました。保護者の方も応援に来られています。子供の頑張りを見るのは楽しいでしょうね。私は、4/7に兵庫県の団体戦が、4/13は兵庫県の個人戦（春季大会）がありました。個人戦では、もう少しで予選リーグ突破、というところまで行ったのですが、最後は自滅。練習している人には勝てませんね(>\_<)。

さて、ご存知のことと思いますが、ソフトテニスは、硬式テニスと違いゴムボールを打ち合います。また、個人戦と言ってもダブルスがメインです。ルールも違います。硬式テニスは1セット6ゲーム先取で大きな大会だと3セットマッチや5セットマッチになります。一方、ソフトテニスは、4ゲーム先取で1セットマッチです。最大7ゲームです。これは、世界大会でも同じです（世界大会も行われています！）。硬式テニスが1試合、1時間～2時間かかるのに対して、ソフトテニスは、1試合がだいたい30分前後です。長くても1時間です。それでも、1日3試合すると、とても疲れます。1時間30分くらいしかテニスをしていないのに、次の日は身体がだるいです。試合だと自分でも気づかず頑張っているのですかね(^\_^;)。

試合で思い出すのは、その昔、香川まで試合に行って、15分で負けて帰ってきたことです。朝3時に出発して明石海峡大橋を渡り、参加費も払ったのに…。これはショックでした。ペアが早く帰りたいということで、本場の讃岐うどんも食べずに帰ってきました。さらにショックです(T\_T)。その後、現在に至るまで現地で讃岐うどんを食べる機会はありません(;\_;)。

では、事務所だより 5月号をお送りします。黄砂がすごいですね。車やベランダが汚いで

苔好きの方いかがですか？



小さくなって歩いてみるとこんな感じ？



す。それに加えて私は、黄砂の影響で、鼻水、目のかゆみが発症しています。皆様はいかがですか？

### ☆ お知らせ（2024年5月の税務）

| 期 限   | 項 目  |
|-------|--|
| 5月10日 | ▶ 4月分源泉所得税・住民税の特別徴収税額の納付   |
| 5月15日 | ▶ 特別農業所得者の承認申請   |
| 5月31日 | ▶ 個人の道府県民税及び市町村民税の特別徴収税額の通知  |
|       | ▶ 3月決算法人の確定申告<br>＜法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・（法人事業所税）・法人住民税＞                                    |
|       | ▶ 3月、6月、9月、12月決算法人・個人事業者の3月ごとの期間短縮に係る確定申告<br>＜消費税・地方消費税＞                                 |
|       | ▶ 法人・個人事業者の1月ごとの期間短縮に係る確定申告<br>＜消費税・地方消費税＞   |
|       | ▶ 9月決算法人の中間申告<br>＜法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・法人住民税＞（半期分）  |
|       | ▶ 消費税の年税額が400万円超の6月、9月、12月決算法人・個人事業者の3月ごとの中間申告<br>＜消費税・地方消費税＞                            |
|       | ▶ 消費税の年税額が4,800万円超の2月、3月決算法人を除く法人・個人事業者の1月ごとの中間申告（1月決算法人は2ヶ月分、個人事業者は3ヶ月分）<br>＜消費税・地方消費税＞ |
|       | ▶ 確定申告税額の延納届出に係る延納税額の納付  |
|       | ▶ 自動車税（種別割）の納付（5月中において都道府県の条例で定める日）  |
|       | ▶ 鉾区税の納付（5月中において都道府県の条例で定める日）  |

### ☆ 定額減税の続き

4月号でお知らせした定額減税の続きです。

定額減税は、下記の金額が6月1日以降の給料の支払いの際に還元されます。

|       |  |
|-------|--|
| 所得税   | 本人 30,000 円＋同 一生計配偶者 30,000 円＋扶養親族の人数×30,000 円 |
| 個人住民税 | 本人 10,000 円＋同 一生計配偶者 10,000 円＋扶養親族の人数×10,000 円 |

適用対象者や配偶者、扶養親族の取扱いについてお伝えしましたが、配偶者と扶養親族について補足しておきます。本当にややこしい制度です。

本人の配偶者や扶養親族であっても①青色事業専従者や②白色事業専従者は定額減税の対象者となりませんので控除額は増えません。

また、6月2日以降に就職したような人、源泉徴収について「乙欄」や「丙欄」の適用者、5月31日までに退職したような人は、給料から差引く源泉徴収税額について定額減税を適用することはできませんので、このような方は、年末調整や確定申告で定額減税の適用を受けることになります。

適用対象者や配偶者、扶養親族について、正確な把握が必要です。

☆ 定額減税後のどんでん返し？

定額減税で30,000円還元されたといって安心はできません。どんでん返しが待っているかもしれないからです。

いくつかのケースが考えられますが、その一つとして、定額減税は合計所得金額が1,805万円以下の方が対象です。この合計所得金額は12月31日が終わって初めて確定します。もし、生命保険の満期や不動産を売却して利益が出たなどで給料以外の所得があり、最終的に合計所得金額が1,805万円を超えたとすると、給料で受けていた定額減税の還元額を確定申告でそのまま返すことになります。このように、すでに還元された定額減税額が、年末調整や確定申告の際に適用対象外となってしまう、定額減税分を返還しないといけない場合が出てきます。1年経ってみないと分からないということがあり得ます。

公的年金と定額減税での関係では、これでいいの？ということが起こります。

定額減税は公的年金からも1人30,000円控除されますが、定年延長などで働いていて給料があり、さらに公的年金をもらっている人はどうなるか？この人は給料から定額減税分を控除されるとともに、公的年金からも定額減税分が控除されます。とは言え納税者は1人ですから定額減税の限度は30,000円です。従って、確定申告をして定額減税の精算を行うことになります。つまり、余分に控除されていた30,000円を返還します。しかし、確定申告をするのは、非常に手間がかかります。確定申告しない人もいるのでは？レアケースだと思いますが、給料と公的年金の両方で30,000円の定額減税を受けて、確定申告はせずに「もらい得」という人もいないのでしょうか。

消費税では、益税をなくす、という趣旨のもとインボイス制度が導入されました。その一方、定額減税は益税を生み出す余地があります。定額減税は、事務処理がとても大変ですし、ロクでもない制度だと思います（インボイス制度も電子帳簿保存法もメチャクチャな制度だと思いますが）。

個人的には、最初から年末調整や確定申告で定額減税の還元をするか、給付金方式にすれば

良かったのではないかと思います。この疑問点については、住民税のQ & Aに以下の記述があります。

- Q 1－2 給付ではなく減税を行うこととした理由如何。
- A 1－2
- 賃金上昇が物価に追いついていない国民の負担を緩和するには、国民の可処分所得を直接的に下支えする所得税・個人住民税の減税が最も望ましいと考えられたため。
- なお、物価高に最も切実に苦しんでおられる低所得者の方々等については、重点支援地方交付金により対応することとされている

この理屈、納得できますか？そして年間30,000円で楽になるのでしょうか？しかも、直接給付ではなく、所得税や住民税での還元です。サラリーマンの方は、「今月なんか給料が多いな」、という感じでしょうか。「給料が多いからちょっと贅沢しようか」、となることを国は狙っているのですね。給料明細や住民税の通知書をよく見て初めて定額減税があったことが分かる、という仕組みです。これを機会に給料明細に意識を向けてもらえるなら、私としては嬉しいですが…。

☆ 市町村役場からの給付金

住民税については1万円の定額減税が行われます。

サラリーマンの方は、市町村であらかじめ住民税から定額減税分が控除され、控除後の住民税を通知してくれます。従って、会社は市町村から来た通知をもとに、給料から住民税を特別徴収します。会社としては、特別徴収をして徴収した住民税を納めるだけになります。

では、住民税の非課税世帯などはどうなるのでしょうか。内閣官房のホームページによると、

- 住民税非課税世帯  
世帯主に1世帯当たり7万円と18歳以下の児童1人当たり5万円の給付
- 住民税均等割のみの課税世帯  
世帯主に1世帯当たり10万円と18歳以下の児童1人当たり5万円の給付

減税する住民税がありませんので、上記の給付が行われます。非課税世帯ということで一般家庭より手厚く給付されるようです。

定額減税や給付のための市町村の事務負担は膨大になると思います。これを『デジタルの積極的活用による簡素・迅速な給付』で実施するようです。自治体独自のオンラインシステムや電子クーポンを利用して給付をするための予算化は、すでにすべての市町村で行われています。以前3万円の給付が行われたことがありましたが、あの時は、紙やFAXでのやり取りも行われており、混乱をきたしました。今回はどうなるのでしょうか。